



## 県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		県、（公財）ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内事業者の多くはDXをどのように進めればよいか分からない</li> <li>・ 社内にDXを進められるIT人材がいない</li> <li>・ ITベンダーにおける人材が不足している</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル化を進める上で行政や支援機関求めることとして、「先進事例等の情報提供」が44.2%</li> <li>・ ユーザー企業がデジタル化を進める上で求める人材として「導入したシステムを効果的に使用するため、データを分析・活用できる人材」が56.0% (R4.9 県デジタル化に関するアンケート)</li> <li>・ ITベンダーの人材不足対策として、現有社員の新たなスキル取得やスキル向上促進が約6割</li> </ul>						
[事業目的]												
日本全体がデジタル化に向けて動き出す中、ウィズコロナ／ポストコロナ時代に県内企業が生き残るためには、ビジネスモデルの変革が必要である。こうした経営改革を前提に、デジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していく。												
[事業内容]												
<p>(1) DX推進体制の整備（38,965千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DXオープンラボにおいて、相談対応や企業DX研究会の運営等を実施。</li> <li>・ 専門家を企業に派遣し、生産の流れやデジタル化の実施レベルを分析。デジタル化のステップアップに最適な手法をアドバイス。</li> <li>・ DXの進め方がわかるガイドラインや事例集の作成。ラボの出張相談会を商工団体で実施。</li> </ul> <p>(2) 社内DX推進体制整備の支援（6,086千円）</p> <p>(3) IT人材の育成・確保（43,019千円）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営者向けDXゼミ（6日間）</li> <li>③ 最新の開発手法を学ぶためのアジャイル研修</li> <li>⑤ 即戦力となる県外のIT人材を雇用する企業、試験的に活用する企業を支援</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>② レベルに応じたIoTやAI、データ分析実践講座</li> <li>④ 学生・転職者向けITスクールの開講</li> </ul> </div> </div> <p>(4) デジタル技術導入に対する投資的支援（64,203千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① DX導入促進事業補助金</li> <li>② 5G等通信環境を活用した実証事業補助金</li> </ul>												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 IoT・AI普及促進事業 (実績) IoT専門家派遣数 19社 IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金 10社 IoT・AI活用人材育成講座 10社参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】○デジタル化設備導入支援事業 補助率 2/3 補助上限6,000千円×120件 補助上限2,000千円×240件 【富山県】○ローカル5Gを活用スマートファクトリー推進事業補助金 補助率 1/2 補助上限2,500千円×2件 20,000千円×1件				

## 県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	152,273	77,963			74,310	地方創生推進交付金（73,095千円） 地域活性化雇用創造プロジェクト（4,868千円）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				174,270	199,983	152,273	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートは2年に1度実施するため、来年度は廃止</li> <li>・即戦力人材雇用促進補助金を1/3に減額</li> <li>・DX支援者向けの勉強会や先進事例を学ぶ研修を開催</li> <li>・ITベンダー社員のスキル向上を促す補助金および加速化補助金のモデル枠を創設</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				139,458	148,878							
決算額の推移				118,705								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は、企業のIT人材の確保を支援する補助金の創設、ITエンジニアスクールの拡充、DXラボの出張相談会等の実施のため、事業費が増加した。											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県の支援を通じてDXを実施した企業の生産性向上 (目標) 実績						(10)	(15)	5年後に15%以上の生産性の向上を図る			
活動指標	ラボ相談者数および専門家派遣数 (目標) 実績			(150) 194	(150) 232	(150)	(150)	(150)	ラボでの相談対応 100件 専門家派遣数 50件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラボでの相談件数 186件（1月末時点）</li> <li>・専門家派遣件数 46社（1月末時点）</li> <li>・ふくいDX加速化補助金 23件採択</li> <li>・5G通信環境を活用した実証事業補助金 2件採択</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績に応じて、各事業の支援件数および補助額を調整</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	47,710	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀								
事業主体	鯖江市				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	定額																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ]																		
	政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]																		
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
ソフトウェア業の事業者数が少ない						全国 21,953社、福井県 89社 (全国35位)、石川県 223社、 富山県 127社 (平成30年「特定サービス産業実態調査報告書」)													
[事業目的]																			
今後成長が見込まれるIT企業の本県への誘致実現をめざし、企業誘致補助を行う。																			
[事業内容]																			
県外IT企業を対象とした企業誘致補助制度の運用 令和2年度に誘致したIT企業への補助 (継続) 令和3年度より新規案件は企業誘致課へ移管 (実施主体) 市町 (対象地域) 県下全域 (補助対象経費) ①土地建物の取得・改修 ②土地建物の賃借 ③事務機器等の取得 ④事務機器等のリース ⑤通信回線使用料 ⑥新規地元雇用にかかる費用 (補助率) ①~④ 1/2 (県1/4、市町1/4) ⑤ 10/10 ⑥雇用1人につき30万円 ※SEやプログラマーなどの業務に携わる正社員に限る (補助期間) 36か月間																			
[受益者] サテライト進出を検討しているIT企業						[想定される受益者数] 1社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	県補助1/4に加え、市町が1/4を補助					他県の状況													

# ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	鯖江市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		552	552	2,620	1,560							
2月現計予算額の推移		552	912	2,620	1,560							
決算額の推移		552	702	460								
前年度までの 主な増減理由	平成26年度 1社 IT関連企業（アイセック・ジャパン）を県内に誘致 平成30年度 1社 IT関連企業（ライフル ビザス）を県内に誘致 令和2年度 1社 IT関連企業（コネクトフリー）を県内に誘致											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誘致企業数	(目標) (2)	(2)	(2)	(0)				令和3年度より企業誘致課の事業による誘致支援に移ったため、当事業を活用した新規企業誘致は令和2年度まで			
		実績 1		1								
活動指標		(目標)										
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
誘致企業1社の補助終了に伴う事業廃止				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] IT人材不足は今後一層深刻化する見通しであり、即戦力のIT人材の育成・ 確保に加え、将来のIT人材の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 不足数(全国): 2018年 約22万人、2040年 約45万人 (2019年「IT人材需給に関する調査」経済産業省)						
[事業目的] 令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化されるのを機に、企業が主体となるICTクラブの設立を推進し、将来のIT人材の育成、県内企業への親しみの深まりによる人材定着につなげる。また、成果発表会(越前がにロボコン)の開催を支援する。												
[事業内容] (1) 企業型ICTクラブに関する説明会の開催 ・ ICTクラブに関して、企業向けの説明会を実施  (2) 企業型ICTクラブの設立・運営 ・ 企業内のICTクラブにおいて、子どもたちを教育する社員を養成  (3) 越前がにロボコンの開催 ・ ICTクラブの成果発表会の場を設け、企業毎にこどもプログラミング実業団を結成し、越前がにロボコンに参加												
[受益者] プログラミングに関心のある子どもたち						[想定される受益者数] 約50名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

# 子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,300	650			650	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			1,000	900	900	1,300	ロボコン大会について、全国大会レベルの開催を実施予定のため									
2月現計予算額の推移			243	900	900											
決算額の推移			215	384												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	越前がにロボコンに参加する児童数 (目標)		(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	毎年50名参加							
	実績		30	27	44											
活動指標	子どもプログラミング実業団設立数 (目標)		(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	毎年5社設立							
	実績		1	1	1											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、ロボコン大会の参加数が少なかったが、4年度は事業の周知効果もあり、目標近くまで参加者数が増加した。</li> <li>・こどもプログラミング実業団 設立企業 R2年度 1社 R3年度 1社 R4年度 1社</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・越前がにロボコンの規模を拡大するため、他県のロボコンと連携を行い、全国大会を開催する。</li> <li>・関心のある企業の説明会のみならず、ロボコンへの協賛している企業など積極的に声掛けをしていく。</li> </ul>				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額						
							■ 継続	□ 休止	□ 完了							
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他							

## ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					3 年			
補助率	定額 (10/10)			事業 開始 年度					R3 年度			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦 ]					
[解決すべき問題・課題]					[問題・課題を表す客観的データ]							
人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出					2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み。 【日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)】							
[事業目的]												
ベンチャー思考を持つ県内企業に対し、各段階に応じたマインドや経営戦略のブラッシュアップ、新たなビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援し、もって革新的で魅力的な企業の成長を促進する。												
[事業内容]												
(1) ベンチャー企業支援体制の整備 (1,306千円) ①ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置												
(2) 創業初期における啓発・成長支援 (538千円) ①ベンチャービジネス創出セミナー												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい創業者育成プロジェクト (実績) 【H27～R2実績】 ・創業相談：マネージャー2,205件、女性相談窓口339件 ・創業塾：26名、女性創業塾：42人 ・福井ベンチャーピッチ：全6回開催、33社登壇、参加者数839人				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ①創業者の事業計画作成指導、初期投資補助(補助率3/4、上限20万円) ②移住創業者に対する補助(助成金：補助率2/3、上限200万円、奨励金：120万円) ③県内学生・若者の起業意識醸成、創業に対する補助(上限95万円) ④全国・海外展開を目指すベンチャー企業に対する補助(補助率2/3、上限300万円)				
市町との連携状況						他県の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 他県のベンチャー支援事業 ○石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・いしかわスタートアップステーション ○富山県 ・とやまスタートアッププログラムin東京 ・T-Startup Leaders Program				



## ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀					
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 (10/10)															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,844		922			922		地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				5,779	6,007	1,844	ベンチャー支援体制の見直しのため									
2月現計予算額の推移				5,779	6,007											
決算額の推移				5,139												
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は県内企業のベンチャー新規参入を増加させるため、ベンチャービジネス創出セミナーにおいてより認知度の高い講師を採用															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	福井ベンチャーピッチ参加企業・支援機関数	(目標)		(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	毎回150者参加							
		実績		256	324											
活動指標	ベンチャー企業支援件数	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	年間30社支援							
		実績		35	34											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
福井ベンチャーピッチ参加者 324者 ベンチャーピッチ登壇企業 5社 ベンチャー創業セミナー 456人参加				通年対応が必要な相談窓口と、意識啓発セミナーのみを計上し、その他取組については今後検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		県、(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
起業 (特に若手起業家によるもの) が少ない						開業率 3.58% (全国39位) 社長交代率 3.59% (全国平均 3.68%、石川4.01%、富山3.99%) (2020) 社長平均年齢 63.38歳 (全国平均62.77歳)						
[事業目的]												
若者の起業に向けた人材育成支援を充実させ、一連のスタートアップ育成の仕組みづくりを行うことで、若者が起業にチャレンジできる環境をつくる。												
[事業内容]												
(1) 若者のスタートアップを育成 (11,720千円) 若手起業家発掘事業 ・ 30代以下の若者を中心にビジネスアイデアの創出、ビジネス化を支援 ・ 起業予備軍の掘り起こしから育成までを年間を通して行う仕組みづくりを図る (セミナー・WSの開催や個別メンタリングによる事業ブラッシュアップを想定) ※事業実施についてプロポを行い民間事業者へ委託												
(2) 事業化支援事業 (6,000千円) 社会課題解決を目的とする事業アイデアに対し、県から業務委託を行って、アイデアの実現を支援 (3,000千円×2件)												
(3) 学生起業応援事業 (8,618千円) 学生で起業を行う者について、起業にかかる初期費用を補助 補助率10/10、補助額 950千円/年×3年 (9件想定)												
[受益者] 県内で企業を考える若者・学生						[想定される受益者数] 30名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 他県のベンチャー支援事業 <input type="checkbox"/> 石川県 ・ スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・ いしかわスタートアップステーション <input type="checkbox"/> 富山県 ・ とやまスタートアッププログラムin東京 ・ T-Startup Leaders Program					

## 学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀			
事業主体	県、(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額 (10/10)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	26,338	14,176			12,162	地域活性化雇用創造プロジェクト								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					25,538	26,338	学生起業応援補助金の枠増 (R4年度採択予定者の増加による)							
2月現計予算額の推移					25,538									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業全体からの開業件数 (目標) 実績				(5) 2	(5)	(5)	(5)	年5件新規開業					
活動指標	支援人数 (目標) 実績				(30) 46	(30)	(30)	(30)	プロジェクト全体での若者支援人数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体で46名の若者に起業に向けた支援を実施。</li> <li>・事業で支援を行った若者のうち2名が新たに開業した。ほか3名について、起業に向けて事業計画の作成を行っていたが、計画の変更や収益構造の精査のため、来年度の起業を目指すこととなり、4年度の目標に届かなかった。</li> </ul>				育成プログラムにおける起業に必要なビジネススキル面 (収益構造の構築、組織形成等) の支援を拡充し、引き続き若者全体の起業機運醸成、起業支援に努める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

**ふくい地域経済循環ファンド事業**  
**－ 新事業チャレンジステップアップ事業 －**

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出						[問題・課題を表す客観的データ] 2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み。 【日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)】						
[事業目的] 先端的なビジネスモデルを持つ創業者や、事業承継を契機に新たな事業展開を目指す若手経営者など、県内の成長意欲が高い事業者に対して戦略的な企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・先輩起業家の創出を図る。												
[事業内容] ・新事業チャレンジステップアップ事業補助金 (35,000千円) 助成対象: 県内の中小企業者のうち年間売上額が10億円未満の者 対象事業: 県内のベンチャー企業が取り組む、全国・海外展開 (※) に向けた新事業 ※「全国・海外展開」とは、製品・サービスの全国トップシェア獲得や県外・海外拠点の複数設置など、全国的な知名度が確立される規模の事業展開を指す 対象経費: 設備導入、商品開発、販路開拓、経営戦略高度化にかかる費用 助成額: 助成率2/3、助成限度額3,000千円 (5件想定) 運用: 補助対象期間1年間とする												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] <b>約5万者</b>						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新分野展開スタートアップ事業 (実績) R2年度採択: 9件 (採択額: 58,518千円)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 他県のベンチャー支援事業 <input type="checkbox"/> 石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・いしかわスタートアップステーション <input type="checkbox"/> 富山県 ・とやまスタートアッププログラムin東京 ・T-Startup Leaders Program				

**ふくい地域経済循環ファンド事業  
－ 新事業チャレンジステップアップ事業 －**

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 (10/10)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	11,000	5,500			5,500	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					20,000	11,000	R4.3にファンド運用益分が確定したため、不足額分を計上									
2月現計予算額の推移					8,869											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	ベンチャー支援制度への 参加企業数	(目標)		(0)	(2)	(2)	(2)	(2)	県が行うベンチャー支援制度の活用件数							
		実績		1	2											
活動指標	支援件数	(目標)		(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	補助金採択件数							
		実績		12	10											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10件採択</li> <li>・ 採択企業を引き続きフォローアップし、ベンチャー支援へつなぐ。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャー支援の活用を視野に引き続きフォローアップ</li> </ul>				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 地域連携創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		商工会、商工会議所			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 開業率が全国平均よりも低い						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 福井県の開業3.28% (全国37位) (事業所数16,189、開業事業所数531) ・ 石川県 3.37%、富山県 3.28%						
[事業目的] 商工会議所・商工会の経営指導員の資質向上を図るセミナーを実施し、事業計画を作成して新たに創業を行う者に対し初期経費を補助することで将来の地域の担い手となる事業者を育成し、新たな需要や雇用の創出を図る。												
[事業内容] (1) 経営指導員向け資質向上セミナーの開催 (381千円) 県内各商工会議所・商工会の経営指導員向けに創業指導に係る資質向上セミナーを開催  (2) 創業補助金 (34,902千円) 事業内容 : 県内で新たに創業を行う事業者に対し、創業の初期経費を補助する。 支給対象者 : 以下の要件をすべて満たす者 ・ 県内で新たに創業を行う者 ・ 商工会議所・商工会等の支援機関の指導を受けて事業計画を作成していること ・ 創業後も支援機関による経営指導を継続して受けること 補助上限額・件数 : 200千円×170件												
[受益者] 県および支援機関の支援による創業者						[想定される受益者数] 170名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業育成ファンド事業 (実績) 創業者が行う地域の需要や雇用を創出する事業に対し、上限200万円・補助率2/3を助成 R2年度実績 : 13件採択					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 UIターン移住創業支援事業 (役割分担) UIターン移住創業支援事業は県外からの創業を支援する事業であり、地域連携創業支援事業は主に県内在住者の創業を対象とするもの				
市町との連携状況						他県の状況		【富山県】ワクワクチャレンジ創業支援事業				

## 地域連携創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	商工会、商工会議所				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度  R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,072	17,536			17,536	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				30,974	30,974	35,072	申請件数の増に伴い、予算枠の件数を増加					
2月現計予算額の推移				30,974	30,974							
決算額の推移				30,356								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援機関の支援を受けた 創業者数 (目標)			(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	年150人創業 (長期ビジョン 創業者600人/4年⇒150人/年)			
	実績			158	150							
活動指標	経営指導員向けのセミ ナー開催 (目標)			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	年2回の開催 (福井商工会議所、県商工会連合会)			
	実績			2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
当事業による令和3年度の創業支援件数は158人。相談、申請窓口を各商工会・商工会議所とすることで、創業相談における地理的な格差を解消し、創業する地域の実情に即した支援を可能としたことで、目標どおり成果指標を達成できた。				令和4年度の実績を踏まえ、予算額を増額し、引き続き目標の年150人以上の創業支援を目指す。また、各商工会・商工会議所の経営指導員の資質をセミナーで向上させることで、創業後の経営指導などの伴走支援を強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ Ⅲ 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 県内人口の減少 (特に社会減)						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 社会減 : 平成26年2,246人 ⇒ 令和元年2,832人 (約600人の悪化) ・ 転出数 2年連続増加 (H30年、R元年)						
[事業目的] 県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン者のスキルを活かした創業等を促進することにより、本県の開業率の向上および県内産業の活性化を図る。												
[事業内容] (1) U I ターン移住創業支援事業助成金 (25,725千円) 助成対象 : 下記①～③の要件をすべて満たす者 ①公募開始日から事業期間完了日までに福井県内で創業すること。 ②2020年4月1日から事業期間完了日までに福井県内に住民票を移して居住し、継続5年以上居住する意思を有すること。 ③住民票を移す直前に、連続して5年以上、福井県外に在住していたこと。 対象事業 : 福井県の地域課題解決に資する社会的分野における創業  創業助成金 対象経費 : ①事業拠点開設費 ②新商品・サービスの開発費 ③新商品・サービスの販路開拓費 助成額 : 助成率2/3、助成限度額200万円 (8件想定) 創業奨励金 単身 : 最大105万円 世帯 : 最大120万円  (2) U I ターン移住創業セミナー (168千円)												
[受益者] 県外からのU I ターン者						[想定される受益者数] 1,018人 (R3年度新ふくい人)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 ①U I ターン移住就職等支援事業 (定住交流課) (役割分担) ②地域連携創業支援事業 ①移住支援金を支給する市町への補助、移住就職者のマッチング支援 ②商工会・商工会議所が行う事業計画作成指導および初期投資の補助による創業者への包括的支援					
市町との連携状況	【移住支援金の支給】 (国1/2、県1/4、市町1/4) ・ 概要 : 東京23区 (5年以上在住または通勤) から対象市町へ移住し、福井県が選定した中小企業等に就業した方または[U I ターン移住創業支援事業]の交付決定を受けた方に交付金を支給・対象市町 : 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町・交付金額 : 世帯100万円、単身60万円			他県の状況			【石川県、富山県】 ・ 東京23区 (在住または通勤者) からの移住創業者に対する助成補助率1/2、上限200万円					



## U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事 務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務						□ 実行予算
補助率	定額 (10/10)											■ 補助金 □ その他
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,893	6,050			19,843	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,199	22,125	28,693	26,693	25,893	奨励金の額を見直し、採択枠を増やしたため					
2月現計予算額の推移		1,394	25,346	26,693	26,693							
決算額の推移		1,437	21,754	25,103								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は創業助成金に加え、採択者に対して奨励金を支給することとしたため、事業費が増加した 令和3年度は創業枠を増やしたため、事業費が増加した 令和4年度は事業承継枠を廃止したため、事業費が減少した											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人の数 (目標)	(719)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	年100人増加(累積) (※R4.12月末時点)			
	実績	820	1,004	1,018	766							
活動指標	セミナーへのブース出展 (目標)	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	定住交流課が主催する移住セミナー(東京)、移住フェア(東京、大阪)への出展			
	実績	5	1	1								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
成果指標の新ふくい人の数は年々増加しており、令和4年度は12月末時点で766人。前年同期比を2割上回っており、4年度も目標を上回る見込みである。当補助金についても、申請件数は年々増加(R元：1件、R2：6件、R3：11件、R4：17件)しており、需要が高まっていると分析している。				奨励金の額を見直し、申請件数の増加に伴い採択枠を増加				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]  新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油・原材料・物価高の影響により、事業者からの相談件数は、高い水準で推移						[問題・課題を表す客観的データ] 相談件数：R元年度：1,360件 R2年度：1,795件 R3年度：1,594件						
[事業目的] 中小企業等が直面する経営課題が困難かつ複雑になってきている中、中小企業者向けの相談窓口を充実させることで、中小企業の事業継続および持続的発展を支援する。												
[事業内容]  ○総合相談窓口の設置 ・ 中小企業診断士等の専門家を配置 福井産業情報センター：平日 嶺南サテライトオフィス：週1回  ・ 相談方法 対面相談に加え、オンラインでの相談にも対応 相談窓口の専門家で対応できない場合は、必要に応じ専門家を派遣												
[受益者] 県内の法人、個人事業主						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・ 富山県 ( (公財) 富山県新世紀産業機構 ) 総合相談窓口を開設するとともに、事業者の要請に応じ経営、技術、情報分野等の専門家を派遣 ・ 石川県 ( (公財) 石川県産業創出支援機構 ) 総合相談窓口を開設するとともに、事業者の要請に応じ専門的な知識や経験を有する専門家を派遣				

## 総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H12 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,035				10,035								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		13,336	13,336	10,780	10,035	10,035							
2月現計予算額の推移		12,437	14,348	6,446	8,627								
決算額の推移		10,237	11,638	6,281									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度および令和4年度：専門家派遣の見直し												
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	専門家による企業訪問件数 (目標) 実績				(20) 2	(20)	(20)	(20)	専門家派遣による支援件数				
活動指標	企業相談件数 (目標) 実績	(1,000) 1,360	(1,000) 1,795	(1,000) 1,594	(1,000) 1,500	(1,000)	(1,000)	(1,000)	相談窓口の相談件数 (※4年度の実績は、見込み値)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
活動指標の企業相談件数は、コロナ禍以前に比べ、高い件数で推移している。成果指標は、専門家による企業訪問件数として20件を掲げているが、令和4年度の実績は2件に留まっている。これは、新型コロナウイルス感染症や物価高等の影響を受け、新事業展開等の取組みよりも、事業継続に専念している事業者の割合が依然として高いことが要因であると言える。				令和4年度上半期の専門家による企業訪問実績は目標よりも少ないが、アフターコロナに向け、今後、新事業展開等の取組みが増加していくことを考慮し、過去3年の専門家派遣件数の平均数に基づき、令和5年度においても、前年度同の件数とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 県内企業M&A支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀		
事業主体	福井商工会議所				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			3 年
補助率	10/10									3 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題] 県内企業数は減少傾向。高齢な経営者（とくに小規模事業者）の休廃業等の件数は多く、今後も増加することが懸念。 近年、事業承継においては、親族外承継の件数の増加や相談件数の増加がみられており、後継者不在事業者の第三者承継支援の必要性が高まってきている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 県内企業数の推移：約10年（2006～2016年）で約6000者減 ・ 県内事業者の休廃業時の代表者年齢：60歳代以上が80.2%（2021年） ・ 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談企業数：457者（2021年）※202者（2019年）、212者（2020年） ・ 同センターでの第三者承継成約件数：36件（2021年）※14件（2019年）、17件（2020年）							
[事業目的] 後継者問題の解決のため、事業引継ぎを行った事業者に対し奨励金を支給することで、後継者不在の県内小規模事業者等の雇用維持や世代交代、技術承継や承継後の円滑な事業・組織統合を促進し、県内経済の維持発展を図る。													
[事業内容] 事業引継ぎ（M&A）を行った事業者へ奨励金を支給する。  支給要件 以下の要件を満たす事例に奨励金を交付する ・ 売り手・買い手の少なくとも一方が県内事業者であること （売り手が県内、買い手が県外事業者の場合は、買い手経営者等が県内に移住（UIJターン）をすること） ・ 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談を行っていること ・ 売り手事業者の経営者が60歳以上であり、親族内に後継候補者が不在であること ・ 買い手事業者の経営者が50歳未満であること（50歳超であっても、後継者が存在する場合は対象） ・ 買い手が、創業希望者等の個人または中小企業者（またはその代表者）であること ・ 中小企業者の場合は資本金の額が5千万円以下であること  支給額 【売り手事業者】500千円 【買い手事業者】500千円  支給件数 25件													
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者等、およびその事業をM&A等により引き継ぐ者						[想定される受益者数] 50者							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 「福井の社長」人材誘致強化事業 (役割分担) 本事業では県内事業者の事業引継ぎ（主に県内同士）を促すために、成約時に買い手・売り手双方へ奨励金を支給する。県外からのUIJターン者による県内企業の事業承継については、関連事業で重点的に推進する。					
市町との連携状況						他県の状況		・ 富山県「事業承継つなぐサポート事業費補助金」 事業承継を検討する小規模企業者を対象に、承継に要する経費を補助 補助率：1/2以内 補助上限額：30万円					

## 県内企業M & A 支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀		
事業主体	福井商工会議所				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					経過年数	3 年						
補助率	10/10					3 年							
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	25,140				25,140								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			32,219	20,140	25,140	奨励金支給件数の増加							
2月現計予算額の推移			32,219	20,140									
決算額の推移			13,715										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は、UIJターン枠（5件）を廃止												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内の事業引継ぎ（M&A） 実施件数	(目標) 実績	(23) 36	(23) 35	(23)	(69)	(69)	事業承継・引継ぎ支援センターの目標値（R2年度）を使用 （※4年度の実績は、見込み値）					
活動指標	奨励金による支援件数	(目標) 実績	(20) 14	(20) 21	(25)	(65)	(65)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
M&A奨励金は、事業引継ぎ20件（売り手・買い手計40者）の枠に対して、21件の事業引継ぎ（計40者）に支給を行い、活動指標を目標通り達成。			令和4年度の申請、奨励金相談状況を踏まえて、令和5年度は奨励金支給枠を増やす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	福井商工会議所、県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営									経過年数		
補助率	10/10									2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 後継者未定または廃業を検討している県内企業は多く、事業承継が円滑に進まない場合、県内の経営資源が喪失する 後継者を探すにあたり、企業価値が十分でないことや、適し経営人材が見つからないなどの課題がある						[問題・課題を表す客観的データ] 今後10年間で70歳を超える経営者の県内企業は約1万7千人。うち4割の約7千社が後継者未定または廃業を検討(約6割の約4.5千者が黒字廃業) 買い手が見つからないまま相談企業の約2割が休廃業						
[事業目的] 後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みを支援し、サーチファンドの活用により、福井で社長を目指す県外人材を誘致することにより、優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える県内企業の維持発展を図る。												
[事業内容] (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援(278千円) 【実施内容】連絡会議の開催、事業承継ポータルサイトの運営 等  (2) 事業承継に向けた企業価値向上補助金による支援(32,811千円) 【対象企業】経営者が60歳以上の中小企業者 【補助内容】①補助金申請前のコンサル活用経費、②事業承継に向けた企業価値向上にかかる経費 ①10千円/時間、②2/3以内、上限1,000千円/者、支援30件  (3) サーチファンドを活用した県外人材誘致による事業承継支援(9,343千円) 【対象】①視察を行う後継者候補6者程度、②県内企業を承継した後継者候補2者 【対象経費】①視察旅費 約500千円/者、②従業員の新規雇用にかかる経費(3,000千円/者)												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者						[想定される受益者数] 約18,000者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業経営承継円滑化事業 (実績) (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援 ・商工団体、金融機関等と協力して企業訪問等による事業承継の啓発等を実施 (2) 親族承継補助金 ・9者採択(R3年度)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内企業M&A支援奨励金 (役割分担) 本事業ではサーチファンドを活用し、県外からのUIターン者による県内企業の事業承継を支援する。県内事業者の事業引継ぎ(主に県内同士)については、関連事業で重点的に推進する。				
市町との連携状況						他県の状況		・富山県「事業承継つなぐサポート事業費補助金」 事業承継を検討する小規模企業者を対象に、承継に要する経費を補助 補助率: 1/2以内 補助上限額: 30万円				

## 「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀			
事業主体	福井商工会議所、県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	10/10					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	42,432					42,432								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					55,773	42,432	サーチファンドを活用する後継者候補への、視察旅費・奨励金支給件数の減等							
2月現計予算額の推移					36,342									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	経営人材誘致件数	(目標)			(5)	(2)	(9)	(9)	サーチファンドを活用して県内企業を承継した件数					
		実績												
活動指標	支援件数	(目標)			(40)	(36)	(112)	(112)	企業価値向上補助金、サーチファンドにおける視察旅費支給件数 (※4年度の実績は、見込み値)					
		実績			44									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
企業価値向上補助金は28者に対して補助金の支給を行った一方、県内企業の引継ぎに向けたサーチファンド事業社・サーチャーの県内企業引継ぎの成約は得られていない。 要因としては、事業引継ぎの相手を見つけ、交渉を経て成約に至るまで、一定の時間を要することが挙げられる。また、令和4年度は事業開始年度であり、県内企業・支援機関に対して「サーチファンド」の仕組みを浸透させる上で時間を要し、サーチファンド事業社に情報提供する県内企業数が十分出なかったことも挙げられる。				令和4年度の現時点での実績、およびサーチファンド事業者を活用した他県企業での引継ぎ事例数（R4）を踏まえて、成約時の奨励金支給件数を見直す。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	13,341			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀																										
事業主体		金融機関			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 66 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度																									
事業実施方法		貸付																																			
補助率		-																																			
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]																														
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																															
新型コロナ等の影響を受けた中小企業者に対する迅速な資金供給の継続						R3年度末制度融資保証残高 1,563億円																															
[事業目的]																																					
県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。																																					
[事業内容]																																					
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 35%; border: none;">①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備7年以内(据置1年以内)、限度額: 2,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">③関連倒産防止資金(融資枠3億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額: 8,000万円(売掛債権等の範囲内)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">④経営安定資金(融資枠36億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 7年以内・10年以内(据置1年以内・2年以内)限度額: 1,000万円、8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 15年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑥新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金(融資枠150億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 10年以内(据置5年以内)、限度額: 1億円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑦長期借換支援資金(融資枠6億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額: 8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑧中小企業再生支援資金(融資枠10億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑨開業支援資金(融資枠17億円)【無担保】</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転10年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 3,500万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑩産業活性化支援資金(融資枠8億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑪事業承継支援資金(融資枠6億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑫事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円 ※親族間承継8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑬事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)</td> <td style="border: none;">融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円</td> </tr> </table>												①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円	②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備7年以内(据置1年以内)、限度額: 2,000万円	③関連倒産防止資金(融資枠3億円)	融資期間: 運転5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額: 8,000万円(売掛債権等の範囲内)	④経営安定資金(融資枠36億円)	融資期間: 7年以内・10年以内(据置1年以内・2年以内)限度額: 1,000万円、8,000万円	⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円	⑥新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金(融資枠150億円)	融資期間: 10年以内(据置5年以内)、限度額: 1億円	⑦長期借換支援資金(融資枠6億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額: 8,000万円	⑧中小企業再生支援資金(融資枠10億円)	融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円	⑨開業支援資金(融資枠17億円)【無担保】	融資期間: 運転10年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 3,500万円	⑩産業活性化支援資金(融資枠8億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億円	⑪事業承継支援資金(融資枠6億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)	⑫事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円 ※親族間承継8,000万円	⑬事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)	融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円
①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円																																				
②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備7年以内(据置1年以内)、限度額: 2,000万円																																				
③関連倒産防止資金(融資枠3億円)	融資期間: 運転5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額: 8,000万円(売掛債権等の範囲内)																																				
④経営安定資金(融資枠36億円)	融資期間: 7年以内・10年以内(据置1年以内・2年以内)限度額: 1,000万円、8,000万円																																				
⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円																																				
⑥新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金(融資枠150億円)	融資期間: 10年以内(据置5年以内)、限度額: 1億円																																				
⑦長期借換支援資金(融資枠6億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額: 8,000万円																																				
⑧中小企業再生支援資金(融資枠10億円)	融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円																																				
⑨開業支援資金(融資枠17億円)【無担保】	融資期間: 運転10年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 3,500万円																																				
⑩産業活性化支援資金(融資枠8億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億円																																				
⑪事業承継支援資金(融資枠6億円)	融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)																																				
⑫事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)	融資期間: 15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円 ※親族間承継8,000万円																																				
⑬事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円)	融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円																																				
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 約5万者																															
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																														
市町との連携状況	市町においても市町独自の貸付制度を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。また、市町においてはセーフティネット保証の認定業務を行っており、迅速な認定が円滑な資金供給に繋がっている。					他県の状況	都道府県において同様の資金貸付実施																														



## 金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	金融機関				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 66 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	貸付							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	-							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	41,588,420			(諸) 41,588,420	0							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,269,160	12,589,510	63,651,650	48,597,520	41,588,420	融資枠の縮小およびコロナ関連融資に係る過年度分の減少により減少					
2月現計予算額の推移		5,295,050	41,330,600	38,295,450	31,328,540							
決算額の推移		5,295,050	31,090,600	34,646,400								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度は経営安定資金（新型コロナ）および新型コロナウイルス感染症対応資金の創設により決算額が増加。 令和3年度においてはコロナ関連融資の過年度分および新資金の創設の影響により当初予算増加。 令和4年度においてはコロナ関連融資に係る過年度分の減少により減少。										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難			
活動指標	融資実行額 (目標) 実績	13,757,646	4,561,039	163,549,383	9,767,111							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、新型コロナの発生に伴い企業の資金繰りが急激に悪化したことから、保証料・利子補給を伴う制度融資を創設。県内企業の1/3にあたる約9千者が利用した。 令和3年度においては新型コロナ関連融資の利用は低調に推移し、令和4年度においては伴走資金が利用されている。 新型コロナ関連の制度融資については令和4年末までに10,012件、約1,763億円の利用があった。				コロナ等の影響を受ける中小企業者の資金繰りについて継続的に支援する必要があるため、経営安定資金および新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金を維持する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体		金融機関										
事業実施方法		補助			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
補助率		0.1%、0.5%、支払利子相当分										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]			関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 災害や経済危機が発生した場合に被災復旧費用や売上減少に対応する費用を借入れる際など、金利が中長期的な負担となる。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度末制度融資保証残高 1,563億円						
[事業目的] 規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。												
[事業内容] ○小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期間：融資を受けた日から2年間（ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換え分を対象とする）  ○I・T・A・I等導入支援資金利子補給【過年度分のみ】 補給率：融資期間にわたり、支払利子相当額  ○金融機関向け制度融資利子補給 補給率：0.1% 概要：金利の是正を図るため、制度融資の残高に対して0.1%分を利子補給する												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	一部の市町において、貸付制度に対して補助制度を設けており、中小企業者の資金調達時の負担を軽減している。					他県の状況	一部の都道府県でも利子補給制度を実施					

## 金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	金融機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	- 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	0.1%、0.5%、支払利子相当分											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,252					7,252						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		30,809	28,550	22,093	14,143	7,252	融資実績に伴う過年度分の減少					
2月現計予算額の推移		26,296	33,008	16,811	10,106							
決算額の推移		26,295	23,575	16,825								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難			
活動指標	融資実行額(マル経)	(目標) 実績	4,239,370	3,920,850	1,067,930	627,750						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、新型コロナの発生に伴い企業の資金繰りが急激に悪化したことから、保証料・利子補給を伴う制度融資を創設。県内企業の1/3にあたる約9千者が利用した。 令和3年度においてはコロナ関連融資の利用は低調に推移し、令和4年度においては伴走資金が利用されている。 新型コロナ関連の制度融資については令和4年末までに10,012件、約1,763億円の利用があった。				コロナ等の影響を受ける中小企業者の資金繰りについて継続的に支援する必要があるため、経営安定資金および新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金を維持する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 56 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3、1/2、全額補給											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]  保証料は借入時に一括で支払うため、借入時の負担が大きい						[問題・課題を表す客観的データ]  R3年度末制度融資保証残高 1,563億円						
[事業目的]  本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来企業が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。												
[事業内容] 以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等 <保証料補給> ・ 中小企業育成資金（保証料補給対象分） ・ 関連倒産防止資金 ・ 経営安定資金（環境変動分、セーフティネット保証支援分、危機関連保証支援分、新型コロナウイルス対策分、原材料・原油価格高騰対策分） ・ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金 ・ 長期借換支援資金 ・ 開業支援資金 ・ 産業活性化支援資金（おもてなし産業支援分、新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、IoT・AI等導入支援分、経営活性化支援分、BCP対策支援分） ・ 事業承継支援資金 ・ 事業承継支援資金（経営者保証解除支援分） <損失補償> ・ 関連倒産防止資金 ・ 中小企業再生支援資金												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町においても貸付制度があり、一部の市においては同様に保証料補給を実施している。					他県の状況		一部の都道府県でも保証料補給制度を実施				

## 金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 56 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	- 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	1/3、1/2、全額補給											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							国庫、その他財源の名称等
予算額	409,169				409,169							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		142,439	152,546	131,875	99,221	409,169	保証残高見込増による増					
2月現計予算額の推移		34,143	3,179,793	308,321	75,877							
決算額の推移		25,856	2,162,783	81,230								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難			
活動指標	(目標) 実績	292,779	25,856	2,162,783	81,229,040							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、新型コロナの発生に伴い企業の資金繰りが急激に悪化したことから、保証料・利子補給を伴う制度融資を創設。県内企業の1/3にあたる約9千者が利用した。 令和3年度においてはコロナ関連融資の利用は低調に推移し、令和4年度においては伴走資金が利用されている。 新型コロナ関連の制度融資については令和4年末までに10,012件、約1,763億円の利用があった。				コロナ等の影響を受ける中小企業者の資金繰りについて継続的に支援する必要があるため、経営安定資金および新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金を維持する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 電気・ガス価格高騰緊急対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	給付金											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]  電気・ガス料金の高騰に伴い、一部の事業者が大きな影響を受けている						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内業種ごとの費用に占める水道光熱費の割合の平均 (県調べ) 製造業 2.9%、サービス業 1.2%、卸・小売業 0.8% ・従業員21~50人規模の法人の電気料金が4割上昇した場合の年間負担額+120万円 (平成28年度中小企業実態基本調査)						
[事業目的]  電気・ガス料金の高騰に伴い、大きな影響を受ける事業者の事業継続を応援するための給付金を創設する。												
[事業内容] ○給付対象者 県内に本社を有し、下記の要件を全て満たす中小企業者に対し給付 ①高圧電力、特別高圧電力の契約をしている、または工業用のガスの契約をしていること ②前決算期における費用に占める電気・ガス料金の割合が5%以上であること ③令和5年4月から6月までの何れか1月の電気・ガス料金が前年同月に比べ増加していること  ○給付額 増加額が10万円以上の事業者 60万円 増加額が5万円以上10万円未満の事業者 30万円 増加額が5万円未満の事業者 15万円  ○給付件数 1,700件												
[受益者] 電気・ガス料金の高騰により大きな影響を受ける事業者						[想定される受益者数] 1,700者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	愛知県：愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金					

# 電気・ガス価格高騰緊急対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	給付金													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,100,000				1,100,000									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移							R4.2月補正予算を繰り越して実施							
2月現計予算額の推移					1,100,000									
決算額の推移					0									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	給付件数 (目標) 実績					(1,700)			給付金の受領事業者数					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他		

## 中小企業者等事業継続支援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	給付金											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]					関連する県の計画等	[ ふくい経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
第6波の影響に伴い、一部の事業者の売上げが減少している。						令和3年1～9月までの何れか1月の売上げが、2年前または前年同月比で3割以上減少した事業者数 16,000者 (県実績)						
[事業目的]												
第6波の影響に伴い、売上減少した事業者の事業継続を支援するため、売上回復まで重い負担となる固定費の支払いを支援する。												
[事業内容]												
○給付対象者 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年1月～5月までの何れか1月の売上げが、3年前、2年前または 前年同月に比べ30%以上減少している事業者												
○給付額												
売上げが7割以上減少した事業者                    30万円												
売上げが5割から7割減少した事業者                20万円												
売上げが3割から5割減少した事業者                10万円												
○給付件数												
25,000件												
[受益者] 第6波の影響により売上げが減少した事業者						[想定される受益者数] 25,000者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有                    事業名    中小企業者等事業継続支援金 (R3.1～9月分) (実績)  支給事業者数 16,000者				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                    事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県事業復活支援金 等				



## 中小企業者等事業継続支援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	給付金											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				-	3,911,482							
2月現計予算額の推移				3,930,000	4,168,721							
決算額の推移				18,518	4,168,255							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	給付件数 (目標) 実績				(25,000) 18,724				給付金の受領事業者数			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
第6波の影響により売上げが減少した事業者に対し、18,724件の給付を行い、事業継続を支援した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		